



9月定例市議会 市長所信

9月議会が9月3日から24日までの22日間の日程で開催されました。開会日には、議案審議に先立ち、当面する市政の重要課題について、市長より所信が表明されます。今議会で表明された主な内容については、次のとおりです。

幼児教育・保育の完全無償化

子ども・子育て支援法の一部が改正され、10月から国による幼児教育・保育の無償化が始まります。

この改正法は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性と、保護者の経済的な負担軽減を図るため、幼稚園・保育所・認定こども園等に通所する3歳児から5歳児までの子どもおよび非課税世帯の0歳児から2歳児までの子どもの利用料を無償化するものですが、本制度に係る食材料費については、3歳児から5歳児までの年収360万円未満の世帯の子どもと第3子以降の子どもを無償とする一方で、それ以外の子どもについては、原則として実費徴収することとなっています。本市は、これまでの独自制度や新たな負担の発生などと合わせ、制度が分かりづらくなること、また、本市は、子育て支援を市政の重要課題に掲げていることなどを踏まえ、熟慮を重ねた結果、国の無償化に伴い実費徴収とされた3歳以上の食材料費も無償化の対象とし、就学前の3歳児から5歳児ま

での幼児教育・保育の完全無償化の実施を決断しました。

徳島県総合防災訓練

徳島県では、毎年「防災の日」の9月1日に、南海トラフ巨大地震を想定し、徳島県総合防災訓練を実施しています。

今年度は、南部圏域での開催となり、橘町の小勝緑地を主会場に、副会場を福井小学校、分会場は阿南医療センターをはじめ、県内の災害拠点病院や福祉関係施設などで行われました。

主会場の小勝緑地では、航空機・バイクによる被害情報収集訓練や水陸両用車による救助訓練のほか、被災家屋への電力供給訓練、倒壊建物からの救出・搬送訓練、食料供給訓練などが実施されました。

また、副会場の福井小学校では、住民の避難所運営に係わる知識・技能および団結力の向上を図ることを目的に、関係機関と地域住民が一体となり、避難所の開設・運営訓練や阿南市医師会をはじめとした、支援団体による救護所開設訓練、社会福祉協議会による災

害ボランティア設営・運営訓練等が実施されました。

今般の実践的な訓練により、地域住民の皆さまのさらなる防災意識の高揚が図られるとともに関係機関との相互連携がより一層深めることができま

学校トイレの洋式化

学校は、児童生徒が1日の大半を過ごす学習・生活の場であり、適切な環境を保つことが重要であります。一般家庭のトイレの洋式化が進む中、本市の小中学校のトイレは、約7割が和式トイレとなっています。

このため、子どもたちが慣れない和式トイレに戸惑い、学校ではトイレに行きたくないと考えたり子どもや無理に我慢する子どもも少なくありません。加えて、学校は災害発生時には地域住民の避難所としても利用されるので、高齢者や身体にハンディキャップのある方々に対応するためにも重要であることから、今後、ユニバーサルデザインに配慮した計画を策定し、トイレの洋式化を進めてまいります。

デジタル教科書の導入

来年度から本市の22の小中学校すべてにデジタル教科書を導入したいと考えています。

今回、導入を考えていますのは、教員が使用する指導者用デジタル教科書で、これを導入することによるメリットは、分かりやすい授業の実現です。デジタル教科書は、学習情報の共有化を図ることはもとより、拡大すること、書き込むこともできますので、話し合いながら想像したり、くわしく読み取ったりする活動に最適です。

さらに、デジタル教科書の音声と映像は、来年度から完全実施される小学校英語における、聞いたり話したりする活動に大変有効であると考えています。

この他にも、数多くの効果があると期待しているところですが、今後においては、どれだけの教科に導入するかを検討するとともに、デジタル教科書の導入を契機として、阿南市内の子どもたちのさらなる学力向上に努めてまいります。

合志市とのパートナーシップ協定の締結

合志市は、熊本県の北部内陸部に位置する人口約6万3000人の市であり、市内に位置する国立ハンセン病療養所の「菊池恵楓園」と地域とが一体となるまちづくりをめざし、人権に関してさまざまな取組を行っておられます。

一方、本市はハンセン病患者であり、小説「いのちの初夜」などを執筆した作家北條民雄さんや国立ハンセン病療養所である「沖繩愛楽園」の基礎を築き、療養権獲得をめざした患者運動のさきがけとして評価が高い青木恵哉さんを輩出していることから、先般、合志市の市議会議員が本市を訪問され、人権問題・人権教育を中心としたパートナーシップ協定の締結について意見交換を行いました。

10月1日には、人権問題・人権教育のみならず、復興支援やスポーツ交流などを含めたパートナーシップ協定を締結してまいりたいと考えています。

橘町新浜造船所跡地の利用

橘町新浜造船所跡地の利用について、今般、「ふなごころ阿南まちづくり協議会」の皆さまの活動がきっかけとなり、今週、船員養成学校の関係者が来庁され、開校の意向をお示しいた

だく運びとなりました。

海運業を通じて地域の活性化、地域発展へ貢献をめざす「ふなごころ阿南まちづくり協議会」が、平成29年4月に発足以来、次世代の船員育成、海技系学校の誘致をめざして、国への要望活動や関係機関への情報収集、海の仕事を紹介するイベント事業を行うなど、地道に一貫してあきらめない継続したさまざまな活動の成果が実を結んだものです。

このことにより新浜造船所跡地については、当初の橘町の活性化のためにとした用地購入目的に沿った活用の見通しがつくものと考えています。今後は、開校の意向を受けて、具体的な条件等について協議、調整が必要になると思われますが、船員養成学校実現のため、全力で取り組んでまいります。

国直轄の河川および道路事業の進捗状況

はじめに、河川事業についてですが、那賀川の無堤地区の解消につきましては、加茂地区において、平成27年度から「那賀川床上浸水対策特別緊急事業」に着手しています。加茂谷川の堤防や橋梁への取合道路の形が見えてくるなど、工事は順調に進んでおり、来年度の築堤工事完成をめざしています。また、国土強靱化対策として、那賀川の河道掘削や樹木伐採、あるいは桑野

川河口部での地震津波対策の促進などは継続されます。

次に、長安口ダム改造事業については、洪水吐ゲート2門の増設が完成し、6月10日から試験運用を開始し、8月15日に来襲した台風10号洪水では、改造前の洪水調節容量よりも多くの容量を確保し、それを最大限有効に活用したことで、下流地区の浸水被害を軽減することができました。

引き続きゲートの上屋建物や減勢工改造および選択取水設備の今年度末の稼働をめざし、鋭意工事の進捗が図られています。

さらに、7月12日には、戦後最大流量を記録した平成26年8月台風11号規模の洪水を安全に流下させるため、那賀川水系河川整備計画の変更手続きが完了し、小見野々ダムの再生や、長安口ダムのさらなる有効活用、洪水疎通能力向上のための堤防の再整備に向けた調査検討など、事前防災に向けた取組が促進されることとなります。

続きまして、道路事業です。一般国道55号「阿南道路」の那賀川町中島から西路見町江川間の4車線化については、今年度の完成を目標に、交差点部の橋梁も架設され、周辺の改良工事なども進められています。完成すれば、慢性的な交通渋滞の緩和、辰巳工業団地をはじめとする県南地域の企業活動の活性化や、緊急医療サービスの向上、さらには通学路の安全・安心の確保のほか、自動車からの

紙面の都合上、抜粋して要旨部分のみ掲載しています。全文をご覧になりたい方は、市ホームページをご確認ください。また、後日作成されます市議会会議録は市立図書館等で閲覧することができます。